

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年2月13日

【中間会計期間】 第19期中(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

【会社名】 株式会社アドベンチャー

【英訳名】 Adventure, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 俊一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー24F

【電話番号】 03 - 6277 - 0515

【事務連絡者氏名】 取締役 中島 照

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー24F

【電話番号】 03 - 6277 - 0515

【事務連絡者氏名】 取締役 中島 照

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 中間連結会計期間	第19期 中間連結会計期間	第18期
会計期間		自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2023年7月1日 至 2024年6月30日
収益	(千円)	10,384,423	12,653,339	22,391,725
税引前中間(当期)利益	(千円)	1,059,852	1,443,137	1,383,390
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益	(千円)	596,674	870,787	712,507
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益	(千円)	586,954	808,776	767,714
親会社の所有者に帰属する持分	(千円)	11,786,815	11,646,855	11,012,627
総資産額	(千円)	28,933,561	28,440,835	29,705,228
基本的1株当たり中間(当期)利益	(円)	79.30	117.11	95.08
希薄化後1株当たり 中間(当期)利益	(円)	77.03	117.11	92.94
親会社所有者帰属持分比率	(%)	40.7	41.0	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	115,534	349,634	856,748
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	969,250	1,142,597	295,231
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,042,809	995,408	2,382,047
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	16,946,166	15,140,221	17,007,750

(注) 1. 当社は、要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 第19期中間連結会計期間の希薄化後1株当たり中間利益は、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり中間利益と同額です。
4. 第19期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第18期中間連結会計期間及び第18期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(旅行事業)

当中間連結会計期間において、HELLO1010 SDN. BHD.、UR COMMUNICATIONS PTE. LTD.、及び株式会社LALALA Plusが新たに連結子会社となっております。

2024年11月1日を効力発生日として株式会社LALALA Plusを存続会社、株式会社Quesquを消滅会社とする吸収合併を行っております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

2023年10月27日に行われたアヤベックス株式会社との企業結合について前中間連結会計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定したため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループをとりまく経営環境につきまして、観光庁「宿泊旅行統計調査報告」（確定値）によりますと、2023年の延べ宿泊者数は、6億1,747万人泊で前年比37.1%増、うち日本人延べ宿泊者数が4億9,972万人泊で前年比15.2%増、外国人延べ宿泊者数が1億1,775万人泊で前年比613.5%増となっており、業界全体としてコロナ禍前の水準となりました。同調査（速報値）2024年12月の延べ宿泊者数は、5,582万人泊で前年比6.3%増、うち日本人延べ宿泊者数が4,053万人泊で前年比1.4%増、外国人延べ宿泊者数が1,529万人泊で前年比21.9%増となっており、やや鈍化しているものの旅行需要の回復が継続しております。

このような事業環境のもと、当社グループは航空券等の旅行商品の比較・予約サイト「skyticket」の利便性の向上やサービスの拡充及び新たなユーザーの獲得、企業買収や成長企業等への投資を通じて事業の拡大に努めてまいりました。

当社グループの当中間連結会計期間の業績につきましては、収益は12,653,339千円（前年同期比21.8%増）、営業利益は1,516,009千円（前年同期比37.9%増）、税引前中間利益は1,443,137千円（前年同期比36.2%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は870,787千円（前年同期比45.9%増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### （旅行事業）

旅行事業につきましては、旅行需要の回復により、当セグメントの収益は12,578,667千円（前年同期比20.7%増）、セグメント利益は1,441,337千円（前年同期比26.9%増）となりました。

#### （投資事業）

投資事業につきましては、投資先の業況を反映し、当セグメントの収益及びセグメント利益は74,672千円（前年同期のセグメントの収益及びセグメント利益は 36,537千円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当中間連結会計期間末の総資産は28,440,835千円（前連結会計年度末比1,264,392千円減）となりました。主な要因は、現金及び現金同等物が1,867,529千円減少、のれんが1,075,983千円増加したことによるものであります。

##### （負債）

当中間連結会計期間末の負債総額は15,775,395千円（前連結会計年度末比1,888,020千円減）となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務が減少したことによるものであります。

##### （資本）

当中間連結会計期間末の資本合計は12,665,440千円（前連結会計年度末比623,627千円増）となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度に比べ、1,867,529千円の減少となり、当中間連結会計期間末は15,140,221千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローと要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、349,634千円（前中間連結会計期間は 115,534千円）となりました。収入の主な内訳は、税引前中間利益1,443,137千円、支出の主な内訳は、営業債務及びその他の債務の増減額 1,659,853千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、 1,142,597千円（前中間連結会計期間は 969,250千円）となりました。これは主に子会社株式の取得による支出 1,058,133千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、 995,408千円（前中間連結会計期間は4,042,809千円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出 629,704千円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,978,900	7,978,900	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数は100株と なっております。
計	7,978,900	7,978,900		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年12月31日		7,978,900		4,072,778		3,657,786

## (5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
中村 俊一	東京都渋谷区	4,950	66.56
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	450	6.06
DAIWA CM SINGAPORE LTD- NOMINEE YAGI RIEKO (常任代理人 大和証券株式 会社)	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND #16-06 SINGAPORE 018936 (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	155	2.08
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	99	1.34
株式会社中村	東京都渋谷区恵比寿南2丁目30番1号	85	1.14
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	84	1.13
JP JPMSE LUX RE BARCLAYS CAPITAL SEC LTD EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	1 CHURCHILL PLACE LONDON - NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM E14 5HP (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	48	0.65
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	45	0.61
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	38	0.52
モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	34	0.46
計		5,990	80.56

(注) 1. 第5位の「株式会社中村」名義の株式は、中村俊一氏が実質株主として所有しております。これにより、中村俊一氏の持株数は5,035千株となり、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は67.71%となります。

2. 当社は自己株式542,274株(発行済み株式総数に対する所有株式数の割合6.80%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の「大株主の状況」から除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 542,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,429,100	74,291	
単元未満株式	普通株式 7,600		
発行済株式総数	7,978,900		
総株主の議決権		74,291	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アドベンチャー	東京都渋谷区恵比寿 4-20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタ ワー24F	542,200		542,200	6.80
計		542,200		542,200	6.80

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	平山 絢理	2024年9月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性4名 女性4名 (役員のうち女性の比率50.0%)

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【要約中間連結財務諸表】

## (1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	17,007,750	15,140,221
営業債権及びその他の債権	9	3,676,031	3,033,718
棚卸資産		263,745	162,454
営業投資有価証券	9	1,015,202	1,552,808
その他の金融資産	9	231,406	303,962
その他の流動資産		1,814,761	1,641,306
流動資産合計		24,008,897	21,834,471
非流動資産			
有形固定資産		410,003	403,899
使用権資産		847,081	669,982
のれん		2,919,656	3,995,640
無形資産		93,474	78,952
その他の金融資産	9	1,425,608	1,455,791
繰延税金資産		482	2,078
その他の非流動資産		23	18
非流動資産合計		5,696,330	6,606,363
資産合計		29,705,228	28,440,835

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務	9	8,015,100	6,379,217
社債及び借入金	9	985,216	927,920
リース負債	9	321,942	279,603
引当金		781	806
未払法人所得税等		375,916	624,361
その他の流動負債		476,507	618,738
流動負債合計		10,175,465	8,830,649
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	9	6,581,520	6,152,924
リース負債	9	525,329	396,765
退職給付に係る負債		27,498	32,761
繰延税金負債		185,628	189,039
その他の非流動負債		167,974	173,255
非流動負債合計		7,487,950	6,944,746
負債合計		17,663,415	15,775,395
<b>資本</b>			
資本金		4,072,778	4,072,778
資本剰余金		4,047,669	4,015,626
利益剰余金	6	5,290,990	6,013,085
自己株式		2,469,801	2,463,615
その他の資本の構成要素		70,990	8,980
親会社の所有者に帰属する持分合計		11,012,627	11,646,855
非支配持分		1,029,185	1,018,584
資本合計		12,041,812	12,665,440
負債及び資本合計		29,705,228	28,440,835

## (2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

## 【要約中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
収益	5,7	10,384,423	12,653,339
売上原価		3,036,093	4,586,253
営業総利益		7,348,329	8,067,086
販売費及び一般管理費		6,252,311	6,561,224
その他の収益		3,720	11,332
その他の費用		170	1,184
営業利益	5	1,099,566	1,516,009
金融収益		18,367	4,193
金融費用		58,082	77,065
税引前中間利益		1,059,852	1,443,137
法人所得税費用		482,172	580,891
中間利益		577,680	862,245
中間利益の帰属			
親会社の所有者		596,674	870,787
非支配持分		18,994	8,541
中間利益		577,680	862,245
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	8	79.30	117.11
希薄化後1株当たり中間利益(円)	8	77.03	117.11

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間利益	577,680	862,245
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	8,192	64,069
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	8,192	64,069
その他の包括利益合計	8,192	64,069
中間包括利益	569,488	798,176
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	586,954	808,776
非支配持分	17,466	10,600
中間包括利益	569,488	798,176

## (3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
						在外営業活動体の換算差額	新株予約権			合計
2023年7月1日残高		3,307,675	3,296,397	4,744,007	1,952	15,784	1,543	17,327	-	11,363,455
中間利益		-	-	596,674	-	-	-	-	18,994	577,680
その他の包括利益		-	-	-	-	9,719	-	9,719	1,527	8,192
中間包括利益合計		-	-	596,674	-	9,719	-	9,719	17,466	569,488
剰余金の配当	6	-	-	165,524	-	-	-	-	-	165,524
新株の発行		1,044	1,044	-	-	-	2	2	-	2,086
自己株式の取得		-	-	-	156	-	-	-	-	156
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	-	1,095,641	1,095,641
所有者との取引額合計		1,044	1,044	165,524	156	-	2	2	1,095,641	932,046
2023年12月31日残高		3,308,719	3,297,441	5,175,157	2,108	6,064	1,541	7,605	1,078,174	12,864,990

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
						在外営業活動体の換算差額	合計		
2024年7月1日残高		4,072,778	4,047,669	5,290,990	2,469,801	70,990	70,990	1,029,185	12,041,812
中間利益		-	-	870,787	-	-	-	8,541	862,245
その他の包括利益		-	-	-	-	62,010	62,010	2,058	64,069
中間包括利益合計		-	-	870,787	-	62,010	62,010	10,600	798,176
剰余金の配当	6	-	-	148,692	-	-	-	-	148,692
自己株式の取得		-	110	-	31,975	-	-	-	32,085
株式報酬取引		-	31,931	-	38,161	-	-	-	6,229
所有者との取引額合計		-	32,042	148,692	6,186	-	-	-	174,548
2024年12月31日残高		4,072,778	4,015,626	6,013,085	2,463,615	8,980	8,980	1,018,584	12,665,440

## (4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間利益	1,059,852	1,443,137
減価償却費及び償却費	205,192	241,265
減損損失	58	-
金融収益及び金融費用	40,638	72,967
営業債権及びその他の債権の増減額	383,764	851,173
棚卸資産の増減額	156,198	148,102
営業投資有価証券の増減額	36,537	537,606
営業債務及びその他の債務の増減額	1,338,044	1,659,853
その他	89,353	234,889
小計	321,154	794,074
利息及び配当金の受取額	16,861	3,957
利息の支払額	55,619	77,966
法人所得税の還付額	58	18,453
法人所得税の支払額	397,988	388,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,534	349,634
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額	-	71,113
有形固定資産の取得による支出	52,211	17,101
有形固定資産の売却による収入	-	29,081
無形資産の取得による支出	-	3,177
敷金及び保証金の差入による支出	412,269	494,830
敷金及び保証金の回収による収入	270,315	477,232
子会社株式の取得による支出	777,042	1,058,133
その他	1,957	4,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	969,250	1,142,597
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	36,675	7,494
長期借入金の返済による支出	593,072	629,704
長期借入れによる収入	5,000,000	-
リース負債の返済による支出	159,445	177,382
株式の発行による収入	2,086	-
自己株式の取得による支出	-	32,134
配当金の支払額	6	148,692
その他	4,558	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,042,809	995,408
現金及び現金同等物の増減額	2,958,024	1,788,372
現金及び現金同等物の期首残高	14,004,852	17,007,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,116	79,157
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振替額	10,595	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,946,166	15,140,221

## 【要約中間連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社アドベンチャー（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は、当社のウェブサイト（<https://jp.adventurekk.com/>）で開示しております。

2024年12月31日に終了する中間期の当社の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループの主な活動は旅行事業及び投資事業であります。各事業の内容については、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2025年2月13日に当社取締役会によって承認されております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

### 3. 重要性がある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループは、IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. 事業セグメント

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社グループは、事業の種類別に「旅行事業」及び「投資事業」の2つを報告セグメントとしております。

「旅行事業」は、個人や企業に対する商品の販売やサービスの提供を行っております。

「投資事業」は、将来性があり、キャピタルリターンを期待できるビジネスや企業への投資を行っております。

### (2) 報告セグメントの情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結
	旅行事業	投資事業			
セグメント収益	10,420,960	36,537	10,384,423	-	10,384,423
合計	10,420,960	36,537	10,384,423	-	10,384,423
セグメント利益	1,136,104	36,537	1,099,566	-	1,099,566
金融収益					18,367
金融費用					58,082
税引前中間利益					1,059,852

(注) セグメント損益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結
	旅行事業	投資事業			
セグメント収益	12,578,667	74,672	12,653,339	-	12,653,339
合計	12,578,667	74,672	12,653,339	-	12,653,339
セグメント利益	1,441,337	74,672	1,516,009	-	1,516,009
金融収益					4,193
金融費用					77,065
税引前中間利益					1,443,137

(注) セグメント損益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 6. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	165,524	22.00	2023年6月30日	2023年9月28日

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年9月27日 定時株主総会	普通株式	148,692	20.00	2024年6月30日	2024年9月30日

## 7. 収益

当社グループは、顧客への旅行商品その他のサービスの提供、及び成長企業等に対する投資を主たる事業としており、これらの事業は、顧客へのサービスの提供については旅行事業、成長企業等に対する投資については投資事業に分類しております。また、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、これらの事業については定期的に検討を行う対象としております。

旅行事業に係る収益の分解につきましては地理的区分、市場や顧客の種類、契約の種類又は存続期間、サービスの移転時期、及び販売経路などを総合的に勘案し、当社グループの収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性が受ける経済的要因をより適切に描写する観点から、サービスの種類別に「国内航空券」、「海外航空券」、「ホテル」、「レンタカー」、「高速バス」、「ツアー」及び「その他」に、収益を分解することが適切であると判断しております。

旅行事業の分解した収益及び投資事業に係る収益と、セグメント収益との関連は以下のとおりであります。なお、以下の旅行事業及び投資事業の収益は、「5. 事業セグメント」に記載される各セグメントの収益と一致しております。

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	セグメント		
	旅行事業	投資事業	合計
国内航空券	5,165,304	-	5,165,304
海外航空券	406,142	-	406,142
ホテル	193,506	-	193,506
レンタカー	576,121	-	576,121
高速バス	396,949	-	396,949
ツアー	3,468,274	-	3,468,274
その他	214,661	-	214,661
投資事業に係る収益	-	36,537	36,537
合計	10,420,960	36,537	10,384,423

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	セグメント		
	旅行事業	投資事業	合計
国内航空券	5,223,686	-	5,223,686
海外航空券	396,013	-	396,013
ホテル	142,079	-	142,079
レンタカー	491,815	-	491,815
高速バス	396,098	-	396,098
ツアー	5,250,365	-	5,250,365
その他	678,608	-	678,608
投資事業に係る収益	-	74,672	74,672
合計	12,578,667	74,672	12,653,339

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

8.1 株当たり利益

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
基本的1株当たり中間利益	79.30	117.11
希薄化後1株当たり中間利益	77.03	117.11

基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
基本的1株当たり中間利益		
親会社の所有者に帰属する中間利益(千円)	596,674	870,787
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間利益(千円)	596,674	870,787
普通株式の期中平均株式数(株)	7,524,195	7,435,448
希薄化後1株当たり中間利益		
中間利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	221,425	
うち新株予約権(株)	221,425	

(注) 当中間連結会計期間の希薄化後1株当たり中間利益は、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり中間利益と同額です。

9. 金融商品

(1) 金融資産及び負債の分類

金融資産及び負債の帳簿価額及び会計上の分類は以下のとおりです。

前連結会計年度(2024年6月30日)

金融資産

(単位：千円)

	純損益を通じて 公正価値で測定される 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される金融資産	償却原価で測定される 金融資産
現金及び現金同等物			17,007,750
営業債権及びその他の債権			3,676,031
営業投資有価証券	1,015,202		
その他の金融資産			1,657,014
合計	1,015,202		22,340,797

金融負債

(単位：千円)

	純損益を通じて公正価値で 測定される金融負債	償却原価で測定される金融負債
営業債務及びその他の債務		8,015,100
長期借入金		7,566,736
リース負債		847,271
合計		16,429,108

当中間連結会計期間(2024年12月31日)

金融資産

(単位：千円)

	純損益を通じて 公正価値で測定される 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される金融資産	償却原価で測定される 金融資産
現金及び現金同等物			15,140,221
営業債権及びその他の債権			3,033,718
営業投資有価証券	1,552,808		
その他の金融資産			1,759,753
合計	1,552,808		19,933,693

金融負債

(単位：千円)

	純損益を通じて公正価値で 測定される金融負債	償却原価で測定される金融負債
営業債務及びその他の債務		6,379,217
長期借入金		7,080,845
リース負債		676,369
合計		14,136,433

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値のヒエラルキーを用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の測定に用いられる公正価値の階層(公正価値ヒエラルキー)の定義は次のとおりです。

- ・レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における無修正の相場価格により測定した公正価値
- ・レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値
- ・レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定されます。

上記の定義に基づき、要約中間連結財政状態計算書において経常的に公正価値で測定されている金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度(2024年6月30日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
資本性金融商品	100		1,015,102
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産			
資本性金融商品			
合計	100		1,015,102

当中間連結会計期間(2024年12月31日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
資本性金融商品	653,356		899,452
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産			
資本性金融商品			
合計	653,356		899,452

要約中間連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債の帳簿価額、公正価値及び公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度(2024年6月30日)

(単位：千円)

	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキー
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	7,566,736	7,576,648	レベル3
合計	7,566,739	7,576,648	

当中間連結会計期間(2024年12月31日)

(単位：千円)

	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキー
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	7,080,845	7,072,386	レベル3
合計	7,080,845	7,072,386	

なお、要約中間連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債のうち、短期間で決

済されるものは、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、公正価値を開示しておりません。

短期間で決済されるもの以外の各金融商品の公正価値の測定方法は、元利金の合計額を、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) レベル3に区分される公正価値測定に関する情報

レベル3に区分されている経常的な公正価値測定を行う金融商品は、非上場株式であり、マーケットアプローチ（類似取引比較法）またはマーケットアプローチ（マルチプル法）により評価しており、公正価値の測定に用いている重要な観察可能でないインプットは主にEBITDA倍率及びEBIT倍率です。

投資先企業の業績や投資環境の悪化などの公正価値の下落に至る可能性がある事象が識別された場合には、当該事象を反映させて公正価値を測定しております。

レベル3に区分されている経常的な公正価値測定を行う金融商品の評価及び手続の決定においては、投資先の事業内容及び状況、事業計画の入手の可否並びに類似上場企業等を定期的に確認し、評価モデルを含め公正価値測定の妥当性を検証しております。

レベル3に区分される金融商品の調整表

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された経常的な公正価値測定について、期首残高から期末残高への調整表は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
期首残高	1,012,006	1,015,102
当期の利得又は損失	3,096	115,650
売却		
その他		
期末残高	1,015,102	899,452

- (注) 1. レベル間の振替はありません。  
2. 利得又は損失は、要約中間連結損益計算書において、投資事業の営業損益として表示しております。  
3. レベル3に区分した金融商品については適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部が対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。なお、レベル3に区分した金融商品については、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

## 10. 企業結合

前中間連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

(取得による企業結合)株式会社旅工房

### (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社旅工房

事業の内容 旅行業

企業結合を行った主な理由

当社は、OTA（オンライン・トラベル・エージェント）として総合旅行予約サイト「skyticket」等を中心に事業を運営しており、今後の戦略として、国内旅行事業を引き続き強化した上で、さらに東南アジア及びグローバル領域に進出していく方針を定めています。

一方で、旅工房は、主に日本国内の個人顧客をターゲットにオンラインでの海外向けを中心とするパッケージ旅行の企画・販売や、航空券の販売、宿泊手配、オプションツアーの手配等を行っており、個人向け以外にも、企業や官公庁、学校法人等の法人顧客向けに業務渡航や団体旅行の手配等を行っています。また、旅工房は、連結子会社4社（ALOHA 7, INC.、Tabikobo Vietnam Co. Ltd.、PT. Ramayana Tabikobo Travel及び株式会社ミタイトラベル。以下、総称して「旅工房グループ」といいます。）を有しており、連結子会社ALOHA 7, INC.は、米国で主に個人顧客向けの宿泊及びオプションツアーの手配等を、Tabikobo Vietnam Co. Ltd.は、ベトナムで主に現地企業向けのコンサルティング事業、航空券の販売及び宿泊の手配等を、PT. Ramayana Tabikobo Travelは、インドネシアで主に個人顧客向けの宿泊及びオプションツアーの手配等をそれぞれ行っています。

旅工房グループは、2022年5月13日付「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて開示しているとおり、新型コロナウイルス感染症の影響による2年間にわたっての売上高の大幅な落ち込み等により2022年3月期において債務超過となったことから、東京証券取引所による2022年6月30日付公表のとおり、上場廃止に係る猶予期間入り銘柄となっています。このような状況の中、旅工房グループは、債務超過解消の対応策の一つとして「資金の確保」を掲げて、間接金融からの調達のみならず、直接金融からの調達も含め、資金調達方法を模索していました。

当社は、旅工房の発行済株式（自己株式を除く。）の5.97%（2023年3月31日時点）を保有していたこともあり、旅工房の資金調達に協力することを検討したところ、旅工房グループは、上記のとおり、当社が今後の戦略として定める海外ツアーの企画・販売に強みを有しており、本株式取得は両社の事業基盤の強化・発展に資するものであり事業上のシナジーが期待できると判断し実施いたしました。

企業結合日

2023年10月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権付資本持分の割合

取得日直前に所有していた議決権比率 4.89%

取得後の議決権比率 53.03%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は105,869千円であり、要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(2) 取得対価及びその内訳

(単位：千円)	
	金額
取得日以前に保有していた資本持分の公正価値	137,071
現金	3,000,000
取得対価合計	3,137,071

当社は、企業結合以前に所有していた資本持分を公正価値で測定した結果、39,640千円の損失を認識しました。当該損失は、要約中間連結損益計算書の「収益」に含まれております。

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

前中間連結会計期間において取得した資産及び負債への配分は暫定的な金額となっておりますが、当中間連結会計期間までに確定いたしました。当初の暫定的な金額と最終的な金額との間に変動はありません。

(単位：千円)	
	金額
<b>資産</b>	
現金及び現金同等物	4,258,184
流動資産	838,835
非流動資産	266,976
<b>負債</b>	
流動負債	2,486,098
非流動負債	572,473
純資産	2,305,423
非支配持分	1,095,641
のれん	1,927,289
合計	3,137,071

非支配株主は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果であります。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：千円)	
	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	3,000,000
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	2,459,184
子会社の取得による支出	540,815

(3)の現金及び現金同等物と取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物の差額は、当座借越1,799,000千円であります。

(5) 業績に与える影響

取得日以降に生じた収益及び中間利益（損失）はそれぞれ417,630千円及び 41,562千円であります。また、当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当中間連結会計期間の収益及び中間利益（損失）（プロフォーム情報）に与える影響はそれぞれ1,517,831千円及び 111,406千円となります。なお、当該プロフォーム情報は監査証明を受けておりません。

(取得による企業結合)アヤベックス株式会社

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アヤベックス株式会社

事業の内容 ランドオペレーター事業、地方創生インバウンドプロモーション事業

企業結合を行った主な理由

当社は、OTA（オンライン・トラベル・エージェント）として総合旅行予約サイト「skyticket」等を中心に事業を運営しており、今後の戦略として、国内旅行事業を引き続き強化した上で、さらに東南アジア及びグローバル領域に進出していく方針を定めています。

一方、アヤベックスは、2013年に設立以来、インバウンドの手配や予約、パッケージツアーの提供等を行うランドオペレーター事業に強みを持っております。

今後のインバウンド需要の急速な回復・拡大を見込み、アヤベックス及び当社間でのホテル仕入の相互補完、アヤベックスのランドオペレーター事業のノウハウ、当社のオンライン予約サービスで得た広告及び集客のノウハウ等を応用することで、双方にとって大きな相乗効果を生み出すことが可能であると考え、本株式の取得及び子会社化の決議に至りました。

企業結合日

2023年10月27日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権付資本持分の割合

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は31,541千円であり、要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(2) 取得対価及びその内訳

(単位：千円)	
金額	
現金	473,211
取得対価合計	473,211

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん

前中間連結会計期間において取得した資産及び負債への配分は暫定的な金額となっておりますが、取得対価の配分が当中間連結会計期間までに確定いたしました。これに伴い、要約中間連結財務諸表における前期中間連結会計期間の金額を遡及修正しております。当初の暫定的な金額から無形資産（顧客関連資産）が100,000千円増加し、のれんの金額が66,410千円減少しています。以下、暫定的な金額からの修正を反映しております。

(単位：千円)	
金額	
<b>資産</b>	
現金及び現金同等物	236,984
流動資産	241,710
非流動資産	128,917
<b>負債</b>	
流動負債	286,125
非流動負債	284,214
純資産	37,271
<b>のれん</b>	435,939
合計	473,211

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果であります。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：千円)	
金額	
取得により支出した現金及び現金同等物	473,211
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	236,984
子会社の取得による支出	236,226

(5) 業績に与える影響

取得日以降に生じた収益及び中間利益はそれぞれ305,133千円及び3,458千円であります。また、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約中間連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、当該プロフォーム情報は監査を受けておりません。

当中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

(取得による企業結合)HELLO1010 SDN. BHD.及びUR COMMUNICATIONS PTE. LTD.

当社は、2024年5月13日開催の取締役会の決議に基づき、当社の連結子会社であるADVENTURE APAC PTE. LTD.を増資し、当該子会社がHELLO1010 SDN. BHD.（以下、「HELLO」といいます。）及びUR COMMUNICATIONS PTE. LTD.（以下、「UR」といいます。）の2社の株式を取得したことにより孫会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

(a)被取得企業の名称 HELLO1010 SDN. BHD.

事業の内容 SIMカード/eSIM事業

(b)被取得企業の名称 UR COMMUNICATIONS PTE. LTD.

事業の内容 WiFi/SIMカード/eSIM事業

企業結合を行った主な理由

当社グループは、OTA（オンライン・トラベル・エージェント）を主力事業として総合旅行予約サイト「skyticket」等を中心に旅行事業を運営しており、今後の戦略として、国内旅行事業を引き続き強化した上で、さらにアジア及びグローバル領域に進出していく方針を定めております。

一方、HELLOは、2017年にマレーシアにて設立以来、SIMカード/eSIM事業をメインに事業展開しており、これまで主にマレーシア国内にて海外旅行者向けのSIMカード/eSIMの販売を行っております。

また、URは2013年にシンガポールで設立し、通信事業をメインに展開しており、ポケットWiFiのレンタル及び販売、SIMカードやeSIMの販売を行っております。

当社グループのアジア圏における旅行事業をさらに加速するために、本株式の取得及び孫会社化の決議に至りました。本株式取得に当たっては、APACにSGD 8百万を増資し、その後HELLO及びURの株式を取得しました。

企業結合日

2024年7月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権付資本持分の割合

(a)HELLO1010 SDN. BHD. 100%

(b)UR COMMUNICATIONS PTE. LTD. 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は78,876千円であり、前連結会計年度において連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(2) 取得対価及びその内訳

(a)HELLO1010 SDN. BHD.

(単位：千円)

	金額
現金	357,177
取得対価合計	357,177

(b)UR COMMUNICATIONS PTE. LTD.

(単位：千円)

	金額
現金	356,940
取得対価合計	356,940

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(a)HELLO1010 SDN. BHD.

(単位：千円)

	金額
<b>資産</b>	
現金及び現金同等物	16,365
流動資産	14,997
非流動資産	28,161
<b>負債</b>	
流動負債	20,537
非流動負債	935
純資産	38,051
のれん	319,126
合計	357,177

(b)UR COMMUNICATIONS PTE. LTD.

(単位：千円)

	金額
<b>資産</b>	
現金及び現金同等物	48,629
流動資産	93,469
非流動資産	43,290
<b>負債</b>	
流動負債	47,966
非流動負債	118,557
純資産	18,864
のれん	338,075
合計	356,940

2024年12月31日現在、取得価額の取得した資産及び負債への配分が確定しておりません。そのため、今後無形資産及びのれん等の金額が変更される可能性があります。

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果であります。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(a)HELLO1010 SDN. BHD.

(単位：千円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	357,177
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	16,365
子会社の取得による支出	340,812

(b)UR COMMUNICATIONS PTE. LTD.

(単位：千円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	356,940
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	48,629
子会社の取得による支出	308,310

(5) 業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降に生じた損益情報は、要約中間連結損益計算書に与える影響に重要性がないため記載を省略しております

(取得による企業結合)株式会社Quesqu

当社は、2024年5月13日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社Quesqu（以下、「Quesqu」といいます。）の全株式を取得することにより子会社化いたしました。本株式取得に伴い、Quesquの完全子会社である株式会社LALALA Plus（以下、「LALALA」といいます。）は、当社の孫会社となりました。

なお、2024年11月1日付で株式会社LALALA Plusを吸収合併存続会社とし、株式会社Quesquを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

(a)被取得企業の名称 株式会社Quesqu

事業の内容 子会社管理等

(b)被取得企業の名称 株式会社LALALA Plus

事業の内容 留学サポート事業

企業結合を行った主な理由

当社は、OTA（オンライン・トラベル・エージェント）として総合旅行予約サイト「skyticket」等を中心に事業を運営しております。今後の戦略として、国内旅行事業を引き続き強化した上で、さらに東南アジア及びグローバル領域に進出していく方針を定めており、新たに留学サービスをリリースし、海外から日本、日本から海外へと行き来する学生のための予約サービスを開始しております。

一方、Quesquは、LALALAの株式を2018年にM&Aにより取得し、LALALAのサポートを行うホールディング会社であり、LALALAにおいてオーストラリア、カナダを中心に各国への正規・語学留学サービスを提供しております。

LALALAの既存取引先及び当社のオンライン予約サービスで得た広告及び集客のノウハウ等を応用することで、双方にとって大きな相乗効果を生み出し、今後の当社グループの留学事業に注力していくために本株式を取得しました。

企業結合日

2024年7月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称  
変更ありません。

取得した議決権付資本持分の割合

- (a)株式会社Quesqu 100%  
(b)株式会社LALALA Plus 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

主要な取得関連費用の内容及び金額

当該企業結合に係る取得関連費用は30,740千円であり、うち、2,200千円は要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。なお、28,540千円は、前連結会計年度において連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(2) 取得対価及びその内訳

(単位：千円)	
	金額
現金	482,500
取得対価合計	482,500

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん

(単位：千円)	
	金額
資産	
現金及び現金同等物	73,489
流動資産	2,377
非流動資産	9,462
負債	
流動負債	21,736
非流動負債	14,000
純資産	49,593
のれん	432,906
合計	482,500

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：千円)	
	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	482,500
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	73,489
子会社の取得による支出	409,010

(5) 業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降に生じた損益情報は、要約中間連結損益計算書に与える影響に重要性がないため記載を省略しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

株式会社アドベンチャー  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上西 貴之

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドベンチャーの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社アドベンチャー及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。